



2026年2月27日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA T e c h n o l o g y  
(コード番号 3993 : 東証プライム)  
代表者名 代表取締役 上野山 勝也  
問合せ先 財務 IR グループ長 布野 宏明  
(03-6801-6718)

## 株式会社 Biz Freak の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

株式会社 PKSHA Technology（代表取締役：上野山 勝也、以下「当社」）は、2026年2月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 Biz Freak（代表取締役：平 雄飛、以下「Biz Freak」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせします。

記

### 1. 株式取得の目的

当社グループは「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、自社技術を用いた AI の社会実装を通じて、様々な社会課題の解決や付加価値の提供をすべく事業に取り組んでおります。技術進化と労働力不足を背景に、AI 技術をより迅速に社会実装していく役割が伸びております。

今回子会社化を決定した Biz Freak は、「ゼロイチの開発力で、AI トランスフォーメーション (AX) を実現する」ことをコンセプトに、国内のエンタープライズ企業向けに新規事業開発やアジャイル開発ソリューションを提供する企業です。同社は、特許取得済みの開発手法や、独自の AI PM ツールである「バクソクボード」を活用し、圧倒的な速度でソフトウェア構築を実現する「バクソク」開発モデルを強みとしています。また、仙台にエンジニア拠点を構え、地方拠点ならではの優秀な人材の採用・育成基盤を有しています。

本件により、当社グループは以下のシナジー創出を目指します。

#### 1. 顧客への価値提供領域の拡大:

当社が強みとする高度なアルゴリズムと、Biz Freak のアジャイル形式での顧客プロジェクト推進力を融合させることで、大手企業の新規事業立ち上げにおける伴走支援や、地方企業の AX の支援まで、より広範なニーズに応える支援体制を構築します。

#### 2. エンジニア基盤の強化:

仙台拠点における教育機関等との強固な採用ネットワークを活用し、グループ全体としてのエンジニア供給能力を拡大することで、持続的な事業成長を支える開発体制を強化してまいります。

## 2. 異動する子会社 (Biz Freak) の概要

(1) 名 称	株式会社 Biz Freak		
(2) 所 在 地	宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3-20 東日本不動産仙台一番町ビル2階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平 雄飛		
(4) 事 業 内 容	システム開発事業		
(5) 資 本 金	1,155 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2021年2月		
(7) 大株主及び持株比率	守秘義務により、非開示とさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純 資 産	64 百万円	82 百万円	104 百万円
総 資 産	103 百万円	120 百万円	186 百万円
売 上 高	183 百万円	293 百万円	354 百万円
営 業 利 益	35 百万円	15 百万円	30 百万円
経 常 利 益	35 百万円	16 百万円	30 百万円
当 期 純 利 益	26 百万円	12 百万円	21 百万円

(注) 財務数値は未監査です。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	個人・法人株主複数名
(2) 住 所	守秘義務により開示を控えさせていただきます。
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取 得 株 式 数	63,353 株
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきますが、複数手法を用いた評価を参考にしながら、相手先との協議により適切な水準で決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	63,353 株 (議決権の数：63,353 個) (議決権所有割合：53.7%)

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月27日
(2) 契約締結日	2026年2月27日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年3月6日(予定)

## 6. 今後の見通し

業績に与える影響については精査中であり、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以 上